

## 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ニチレキ株式会社  
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山内 幸夫  
 (氏名) 高橋 保守  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3265-1511  
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,632	10.9	2,743	15.1	2,932	14.4	1,303	24.0
23年3月期	45,653	7.7	2,382	47.4	2,563	45.8	1,051	55.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,982百万円 (74.9%) 23年3月期 1,133百万円 (65.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	44.80		5.2	6.0	5.4
23年3月期	36.11		4.3	5.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,292	31,537	50.1	882.86
23年3月期	47,257	29,856	51.9	841.93

(参考) 自己資本 24年3月期 25,694百万円 23年3月期 24,506百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,523	2,453	420	12,613
23年3月期	2,750	2,069	564	11,963

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期				円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期				10.00	10.00	291	27.7	1.2
25年3月期(予想)				10.00	10.00	291	22.3	1.2
				10.00	10.00		18.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	6.3	250	19.8	300	1.5	150	75.9	5.15
通期	55,000	8.6	3,000	9.4	3,100	5.7	1,550	18.9	53.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

24年3月期	31,685,955 株	23年3月期	31,685,955 株
24年3月期	2,582,709 株	23年3月期	2,578,238 株
24年3月期	29,105,693 株	23年3月期	29,113,643 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,127	13.3	1,656	2.7	1,749	2.9	931	19.8
23年3月期	26,592	6.9	1,612	47.3	1,700	46.3	777	56.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.99	
23年3月期	26.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	40,424		23,049	57.0			791.98	
23年3月期	37,027		22,234	60.0			763.86	

(参考) 自己資本 24年3月期 23,049百万円 23年3月期 22,234百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	7.4	300	24.7	350	21.1	200	77.2	6.87
通期	33,000	9.5	1,900	14.7	2,000	14.3	1,000	7.4	34.36

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 追加情報	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	45,653	100.0	50,632	100.0	4,978	10.9
アスファルト応用加工製品事業	18,144	39.7	21,234	41.9	3,089	17.0
道路舗装事業	27,223	59.7	29,114	57.5	1,890	6.9
その他	285	0.6	283	0.6	△1	△0.4
売上総利益	8,935	19.6	9,215	18.2	279	3.1
営業利益	2,382	5.2	2,743	5.4	360	15.1
経常利益	2,563	5.6	2,932	5.8	368	14.4
当期純利益	1,051	2.3	1,303	2.6	252	24.0

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災および原子力災害の影響により依然として厳しい状況にある中で景気は緩やかな持ち直しを見せ始めたものの、新興国における経済の減速やタイの洪水による影響、さらには欧州の政府債務危機など海外景気の下振れ懸念に加え、国内の厳しい雇用情勢やデフレの影響など景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資関係費が補正予算により前年度を上回ったものの、震災復興地区以外の建設需要は低調に推移し、企業間競争の激化や原材料価格の上昇など、きわめて厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような環境の中で、中期経営計画『チャレンジ 2012』の2年目として、その基本方針に則り、当社グループの製品・工法開発力や道路の調査・診断技術を駆使したコンサルティング総合力の向上を図るなど、各施策に取り組んでまいりました。

これらの結果より、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は50,632百万円（前期比10.9%増）となりました。営業利益は2,743百万円（前期比15.1%増）、経常利益は2,932百万円（前期比14.4%増）、税金等調整前当期純利益は3,107百万円（前期比53.5%増）となり、税金費用および少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は1,303百万円（前期比24.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、提案営業による自社製品の拡販に努めるとともに、原材料価格の上昇に対し製造・物流の効率化を図った結果、売上高は21,234百万円（前期比17.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,090百万円（前期比0.7%増）となりました。

#### 「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、お客様のニーズにあった工法の提案や原価管理の強化を進めた結果、売上高は29,114百万円（前期比6.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,078百万円（前期比35.9%増）となりました。

## 「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は283百万円（前期比0.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は192百万円（前期比1.6%増）となりました。

## ②次期の見通し

区分	連結の業績予想		個別の業績予想	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
売上高	55,000	8.6	33,000	9.5
営業利益	3,000	9.4	1,900	14.7
経常利益	3,100	5.7	2,000	14.3
当期純利益	1,550	18.9	1,000	7.4

次期の見通しにつきましては、各種の政策効果などによりさらなる国内景気の持ち直しが期待される中、当社グループを取り巻く環境は、公共事業関係費が当初予算で前年を上回る状況となっている一方、震災復興地区以外の建設需要は依然として低調な推移が予想され、また復興地区においては、技術者不足による発注の停滞や労働者不足などの問題が顕在化しております。さらに、当社製品の主原材料であるアスファルトおよびその他の原油関連資材価格の高騰による収益の圧迫が懸念されるなど、引き続き厳しい事業環境が予測されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『チャレンジ 2012』の基本方針に基づいた取り組みを引き続き推進し、グループ一丸となって収益力の強化ならびに業績の向上に取り組んでまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	31,357	66.4	34,367	67.0	3,009	9.6
固定資産	15,900	33.6	16,925	33.0	1,024	6.4
流動負債	12,943	27.4	15,373	30.0	2,429	18.8
固定負債	4,457	9.4	4,381	8.5	△76	△1.7
純資産	29,856	63.2	31,537	61.5	1,681	5.6
総資産	47,257	100.0	51,292	100.0	4,034	8.5

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

流動資産は、前期末に比べて3,009百万円増加して34,367百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,765百万円増加したことなどによるものです。

## (固定資産)

固定資産は、前期末に比べて1,024百万円増加して16,925百万円となりました。これは、投資有価証券が457百万円、長期預金が564百万円増加したことなどによるものです。

## (流動負債)

流動負債は、前期末に比べて2,429百万円増加して15,373百万円となりました。これは、買掛金が2,223百万円、未払金が372百万円、未払法人税等が101百万円増加したことなどによるものです。

## (固定負債)

固定負債は、前期末に比べて76百万円減少して4,381百万円となりました。これは、退職給付引当金が164百万円増加、リース債務が93百万円、負ののれんが93百万円減少したことなどによるものです。

## (純資産)

純資産は、前期末に比べて1,681百万円増加して31,537百万円となりました。これは、利益剰余金が1,012百万円増加したことなどによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて649百万円増加し、12,613百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による増加した資金は3,523百万円（前期比28.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,107百万円、仕入債務の増加2,391百万円などによる収入と売上債権の増加2,836百万円などによる支出によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出した資金は2,453百万円（前期比18.6%増）となりました。これは、定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出1,643百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出した資金は420百万円（前期比25.5%減）となりました。これは、リース債務の返済による支出119百万円、配当金の支払額290百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	49.1	47.9	51.9	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	19.3	25.5	25.3	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.5	0.2	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	230.1	274.3	914.5	307.7	534.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上を図り、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

平成24年3月期の期末配当金につきましては、従来予想のとおり1株あたり10円にすることとし、来る平成24年6月28日開催予定の定時株主総会においてご提案する予定であります。

平成25年3月期につきましては、1株当たり10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

## ① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しい中、また政府の公共事業政策等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ② 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ③ 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められる中、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ⑥ 災害等のリスク

予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 24 社および非連結子会社 1 社ならびに関連会社 4 社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

### (1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

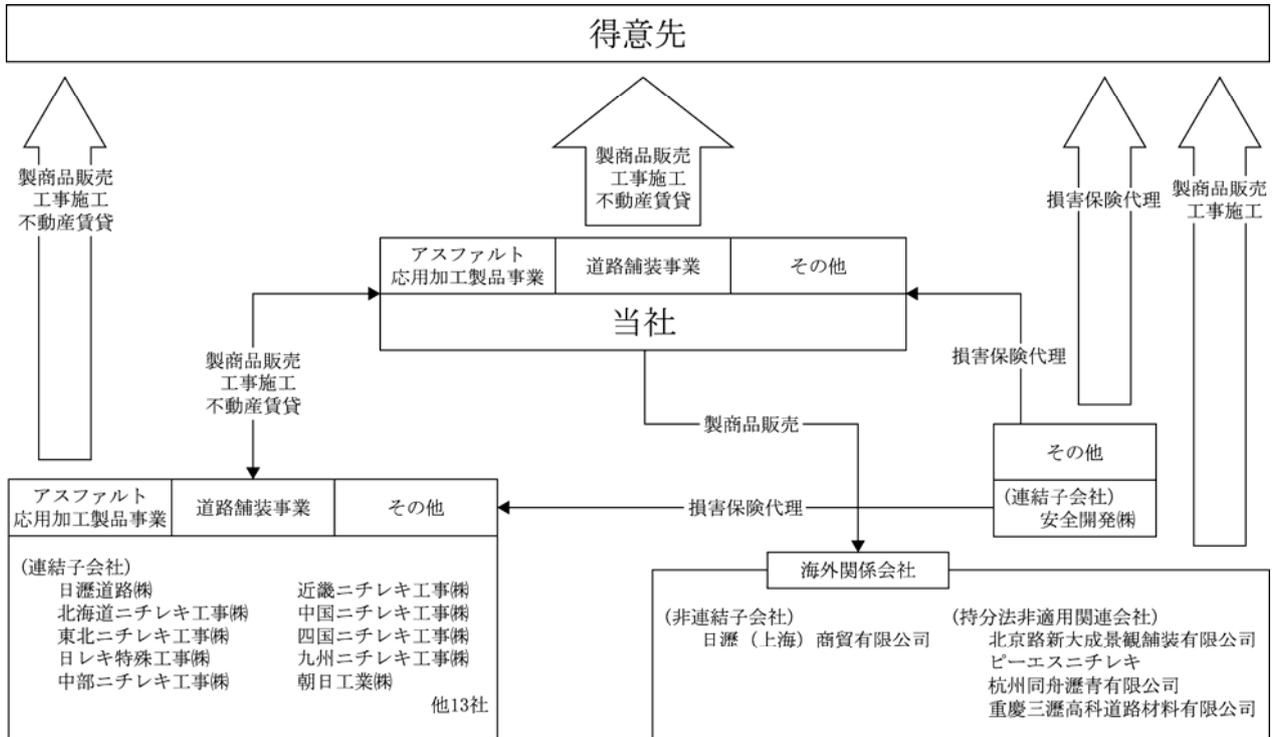
### (2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)他22社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

### (3) その他

当社および連結子会社の一部は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ◇ 顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

この経営理念と今日では当社グループの企業文化そのものとなっている『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』、たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していく「種播き精神」をあわせて“企業理念”と位置づけております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画『チャレンジ 2012』を策定し、実施しております。コンセプトと基本方針は以下のとおりです。

(コンセプト)

企業理念を共有し、

- ・強い製品・工法開発力の向上
- ・優れた人材の育成
- ・強い財務体質の堅持

を図って「新たな成長」を目指す

(基本方針)

- ① いかなる外部環境の変化においても安定した収益を確保できる企業体質への変革
- ② ニチレキブランドの強化による優位性の確立
- ③ 機動的かつ効率的なグループ経営体制の強化

中期経営計画の2年目である平成23年度を終えた時点では、コンサルティング総合力を駆使した営業活動により、自社オリジナル製品・工法の比率を伸ばすなど一定の成果は得られておりますが、当社製品の主原材料であるアスファルトおよびその他の原油関連資材価格の当初想定した以上の高騰や、東日本大震災などによる影響を吸収しきれず、大変厳しい事業環境が続いております。

こうした状況により、当初に掲げた数値目標につきましては、売上高は達成が見込まれるものの、利益面での達成が困難な状況となったことから、当中期経営計画の最終年度である平成24年度の数値目標を以下のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

	平成24年度目標		平成23年度実績 (参考)
	修正前	修正後	
連結売上高	55,000	<b>55,000</b>	50,632
連結営業利益	5,000	<b>3,000</b>	2,743
連結経常利益	5,000	<b>3,100</b>	2,932

(注) 当中期経営計画の概要につきましては、平成22年5月14日に「中期経営計画策定に関するお知らせ」で、また数値目標の修正につきましては、平成24年5月11日に「中期経営計画の数値目標修正に関するお知らせ」で開示しております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成 24 年度につきましては、当中期経営計画の基本方針および具体的な取り組みを引き続き推進し、グループ一丸となって収益力の強化ならびに業績の向上を図ってまいります。また、どのような環境下にあっても企業価値の向上と社会貢献に努めるとともに、内部統制、コンプライアンス（法令と企業倫理の遵守）にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,948	12,597
受取手形及び売掛金	16,530	19,295
有価証券	15	15
商品及び製品	712	846
未成工事支出金	582	147
原材料及び貯蔵品	882	922
繰延税金資産	667	383
その他	279	252
貸倒引当金	△262	△93
流動資産合計	31,357	34,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,872	9,197
減価償却累計額	△4,914	△5,166
建物及び構築物（純額）	3,958	4,030
機械装置及び運搬具	14,153	15,216
減価償却累計額	△11,622	△12,458
機械装置及び運搬具（純額）	2,530	2,757
土地	3,774	3,774
リース資産	644	576
減価償却累計額	△305	△346
リース資産（純額）	339	230
建設仮勘定	212	79
その他	1,566	1,643
減価償却累計額	△1,303	△1,339
その他（純額）	263	303
有形固定資産合計	11,078	11,176
無形固定資産		
その他	303	240
無形固定資産合計	303	240
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672	3,129
繰延税金資産	808	795
長期預金	156	721
その他	1,100	1,034
貸倒引当金	△219	△172
投資その他の資産合計	4,518	5,507
固定資産合計	15,900	16,925
資産合計	47,257	51,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,496	8,720
短期借入金	700	700
リース債務	118	93
未払金	2,778	3,150
未払法人税等	880	981
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	788	687
役員賞与引当金	51	71
災害損失引当金	119	—
その他の引当金	47	55
その他	963	914
流動負債合計	12,943	15,373
固定負債		
長期未払金	60	42
リース債務	247	154
長期預り金	162	136
繰延税金負債	60	55
退職給付引当金	3,760	3,924
環境対策引当金	15	10
資産除去債務	13	13
負ののれん	137	43
固定負債合計	4,457	4,381
負債合計	17,401	19,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	20,237	21,250
自己株式	△1,361	△1,362
株主資本合計	23,814	24,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	692	869
その他の包括利益累計額合計	692	869
少数株主持分	5,349	5,843
純資産合計	29,856	31,537
負債純資産合計	47,257	51,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	45,653	50,632
売上原価	36,718	41,417
売上総利益	8,935	9,215
販売費及び一般管理費	6,552	6,471
営業利益	2,382	2,743
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	68	64
負ののれん償却額	93	93
その他	39	40
営業外収益合計	211	206
営業外費用		
支払利息	8	7
手形売却損	1	0
為替差損	5	0
その他	14	8
営業外費用合計	29	16
経常利益	2,563	2,932
特別利益		
固定資産売却益	10	61
貸倒引当金戻入額	—	184
賞与引当金戻入額	2	—
保険金受取額	—	7
前期損益修正益	44	—
特別利益合計	58	252
特別損失		
固定資産除却損	18	27
投資有価証券評価損	6	—
前期損益修正損	19	—
退職特別加算金	—	10
災害による損失	492	39
環境対策費	44	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
その他	1	0
特別損失合計	597	77
税金等調整前当期純利益	2,024	3,107
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,012
法人税等調整額	△199	289
法人税等合計	801	1,301
少数株主損益調整前当期純利益	1,222	1,805
少数株主利益	171	501
当期純利益	1,051	1,303

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,222	1,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	176
その他の包括利益合計	△88	176
包括利益	1,133	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	963	1,480
少数株主に係る包括利益	170	502

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
当期首残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
当期首残高	19,623	20,237
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△291
当期純利益	1,051	1,303
当期変動額合計	614	1,012
当期末残高	20,237	21,250
自己株式		
当期首残高	△1,356	△1,361
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△1,361	△1,362
株主資本合計		
当期首残高	23,203	23,814
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△291
当期純利益	1,051	1,303
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	610	1,010
当期末残高	23,814	24,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	779	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	176
当期変動額合計	△87	176
当期末残高	692	869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	779	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	176
当期変動額合計	△87	176
当期末残高	692	869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	5,199	5,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	493
当期変動額合計	149	493
当期末残高	5,349	5,843
純資産合計		
当期首残高	29,183	29,856
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△291
当期純利益	1,051	1,303
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	670
当期変動額合計	672	1,681
当期末残高	29,856	31,537

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,024	3,107
減価償却費	1,994	1,890
負ののれん償却額	△93	△93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	△215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	157	164
その他の引当金の増減額 (△は減少)	34	△77
受取利息及び受取配当金	△77	△71
支払利息	8	7
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△61
固定資産除却損	18	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
災害損失	275	23
売上債権の増減額 (△は増加)	2,814	△2,836
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33	60
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248	261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,342	2,391
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△114	△148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△160	48
その他	△63	10
小計	4,343	4,490
利息及び配当金の受取額	77	71
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△1,658	△905
災害損失の支払額	△2	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750	3,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75	△600
定期預金の払戻による収入	—	35
有形固定資産の取得による支出	△1,690	△1,643
有形固定資産の売却による収入	26	69
無形固定資産の取得による支出	△93	△43
投資有価証券の取得による支出	△2	△379
投資有価証券の売却による収入	—	99
貸付けによる支出	△16	△6
貸付金の回収による収入	26	18
関係会社出資金の払込による支出	△236	—
その他	△8	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	△2,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	1,300
短期借入金の返済による支出	△1,300	△1,300
リース債務の返済による支出	△135	△119
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△405	△290
少数株主への配当金の支払額	△20	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116	649
現金及び現金同等物の期首残高	11,847	11,963
現金及び現金同等物の期末残高	11,963	12,613

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,144	27,223	45,368	285	45,653	—	45,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,705	—	6,705	49	6,755	△6,755	—
計	24,850	27,223	52,074	334	52,408	△6,755	45,653
セグメント利益	3,070	793	3,863	189	4,053	△1,671	2,382
セグメント資産	19,041	18,545	37,587	2,362	39,949	7,308	47,257
その他の項目							
減価償却費	1,071	642	1,713	93	1,807	187	1,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	760	718	1,478	—	1,478	109	1,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△1,671百万円にはセグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,674百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,308百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,234	29,114	50,348	283	50,632	—	50,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,111	—	7,111	47	7,158	△7,158	—
計	28,345	29,114	57,459	331	57,791	△7,158	50,632
セグメント利益	3,090	1,078	4,168	192	4,361	△1,618	2,743
セグメント資産	20,985	19,361	40,347	2,297	42,644	8,648	51,292
その他の項目							
減価償却費	913	718	1,631	87	1,718	171	1,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	987	744	1,732	4	1,737	215	1,953

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△1,618百万円にはセグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,582百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,648百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	841.93円	882.86円
1株当たり当期純利益金額	36.11円	44.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,051	1,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,051	1,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,113	29,105

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,856	31,537
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,349	5,843
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,349)	(5,843)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,506	25,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,107	29,103

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,485	10,139
受取手形	3,173	3,776
売掛金	8,117	9,153
完成工事未収入金	672	749
有価証券	15	15
商品及び製品	712	845
未成工事支出金	17	14
原材料及び貯蔵品	810	863
繰延税金資産	323	195
短期貸付金	8	5
その他	271	243
貸倒引当金	△62	△15
流動資産合計	23,545	25,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,880	6,104
減価償却累計額	△2,657	△2,813
建物(純額)	3,223	3,290
構築物	1,945	2,032
減価償却累計額	△1,538	△1,613
構築物(純額)	406	419
機械及び装置	8,402	8,993
減価償却累計額	△6,639	△7,231
機械及び装置(純額)	1,762	1,762
車両運搬具	559	808
減価償却累計額	△483	△561
車両運搬具(純額)	76	247
工具、器具及び備品	1,341	1,391
減価償却累計額	△1,113	△1,135
工具、器具及び備品(純額)	227	256
土地	2,847	2,847
リース資産	504	464
減価償却累計額	△239	△282
リース資産(純額)	265	182
建設仮勘定	212	79
有形固定資産合計	9,021	9,085
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウェア	218	164
電話加入権	17	17
その他	1	2
無形固定資産合計	242	188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	2,998
関係会社株式	467	467
出資金	73	75
関係会社出資金	373	373
従業員に対する長期貸付金	20	16
破産更生債権等	10	10
繰延税金資産	249	184
長期前払費用	25	16
生命保険積立金	39	39
長期預金	156	721
その他	308	305
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	4,217	5,159
固定資産合計	13,481	14,434
資産合計	37,027	40,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,424	5,118
工事未払金	222	417
短期借入金	700	700
リース債務	85	71
未払金	2,578	3,111
未払費用	199	197
未払法人税等	636	613
未払消費税等	9	—
前受金	1	53
預り金	4,298	4,657
未成工事受入金	2	1
賞与引当金	380	342
役員賞与引当金	32	32
災害損失引当金	116	—
その他の引当金	—	11
その他	—	0
流動負債合計	12,688	15,328
固定負債		
長期末払金	42	34
リース債務	193	120
長期預り金	156	131
退職給付引当金	1,683	1,738
環境対策引当金	15	10
資産除去債務	13	13
固定負債合計	2,104	2,047
負債合計	14,792	17,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	119
別途積立金	13,100	13,100
繰越利益剰余金	3,519	4,149
利益剰余金合計	17,459	18,099
自己株式	△855	△857
株主資本合計	21,541	22,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692	869
評価・換算差額等合計	692	869
純資産合計	22,234	23,049
負債純資産合計	37,027	40,424

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	17,941	19,502
商品売上高	5,519	7,313
完成工事高	1,434	1,593
賃貸事業売上高	1,696	1,718
売上高合計	26,592	30,127
売上原価		
製品期首たな卸高	501	513
当期製品製造原価	11,674	13,537
当期製品仕入高	1,979	1,999
合計	14,155	16,050
製品他勘定振替高	34	17
製品期末たな卸高	513	640
製品売上原価	13,606	15,392
商品期首たな卸高	182	199
当期商品仕入高	4,775	6,416
合計	4,957	6,615
商品期末たな卸高	199	205
商品売上原価	4,758	6,409
完成工事原価	1,184	1,288
賃貸事業売上原価	1,020	993
売上原価合計	20,570	24,084
売上総利益	6,021	6,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148	145
従業員給料及び手当	1,635	1,586
賞与引当金繰入額	301	260
役員賞与引当金繰入額	32	32
退職金	3	6
退職給付費用	223	224
法定福利費	320	305
福利厚生費	44	55
修繕費	104	117
事務用消耗品費	108	120
旅費及び交通費	247	266
通信費	89	87
水道光熱費	58	65
広告宣伝費	69	53
貸倒引当金繰入額	—	△0
交際費	42	49
賃借料	166	163
減価償却費	335	313
租税公課	88	87
支払手数料	97	96
その他	291	349

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費合計	4,409	4,387
営業利益	1,612	1,656
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	80	73
雑収入	27	32
営業外収益合計	113	109
営業外費用		
支払利息	11	10
手形売却損	1	0
為替差損	5	0
雑損失	7	5
営業外費用合計	26	16
経常利益	1,700	1,749
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険金受取額	—	7
貸倒引当金戻入額	16	44
前期損益修正益	34	—
特別利益合計	51	53
特別損失		
固定資産除却損	17	26
投資有価証券評価損	6	—
前期損益修正損	3	—
退職特別加算金	—	4
災害による損失	289	37
環境対策費	44	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
その他	—	0
特別損失合計	376	69
税引前当期純利益	1,375	1,733
法人税、住民税及び事業税	648	612
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30	—
法人税等調整額	△81	189
法人税等合計	597	802
当期純利益	777	931

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
資本剰余金合計		
当期首残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	729	729
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	110	110
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	110	119
別途積立金		
当期首残高	13,100	13,100
当期末残高	13,100	13,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,178	3,519
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△291
当期純利益	777	931
固定資産圧縮積立金の積立	—	△9
当期変動額合計	340	630
当期末残高	3,519	4,149
利益剰余金合計		
当期首残高	17,118	17,459
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△291
当期純利益	777	931
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	340	640
当期末残高	17,459	18,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△851	△855
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△855	△857
株主資本合計		
当期首残高	21,205	21,541
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△291
当期純利益	777	931
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	336	638
当期末残高	21,541	22,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	779	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	176
当期変動額合計	△86	176
当期末残高	692	869
評価・換算差額等合計		
当期首残高	779	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	176
当期変動額合計	△86	176
当期末残高	692	869
純資産合計		
当期首残高	21,984	22,234
当期変動額		
剰余金の配当	△436	△291
当期純利益	777	931
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	176
当期変動額合計	249	814
当期末残高	22,234	23,049